

奈良県の財務諸表

平成29年3月
奈 良 県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	4
II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	5
II-2. 作成基準日.....	5
III 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	6
III-2. 貸借対照表の概要.....	8
III-2-1 総括.....	8
III-2-2 資産.....	8
III-2-3 負債.....	9
III-2-4 純資産.....	10
III-2-5 注記.....	10
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析	11
IV 奈良県普通会計行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	12
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	14
IV-2-1 総括.....	14
IV-2-2 経常行政コスト.....	14
IV-2-3 経常収益.....	14
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	14
V 奈良県普通会計純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	16
V-2. 純資産変動計算書の概要	18
V-2-1 総括.....	18
V-2-2 純資産の内訳.....	18
VI 奈良県普通会計資金収支計算書	

VI- 1 . 資金収支計算書とは.....	19
VI- 2 . 資金収支計算書の概要.....	21
VI- 2 - 1 総括.....	21
VI- 2 - 2 経常的収支の部.....	21
VI- 2 - 3 資本的収支の部	21
VI- 2 - 4 財務的収支の部	22
VI- 2 - 5 注 記.....	22
VII 奈良県単体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII- 1 . 対象会計範囲.....	23
VII- 2 . 連結の方法.....	24
VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII- 1 . 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	41
VIII- 2 . 奈良県連結行政コスト計算書.....	42
VIII- 3 . 奈良県連結純資産変動計算書.....	42
VIII- 4 . 奈良県連結資金収支計算書.....	42

〈はじめに〉

本県においては、行財政改革に関する取り組みを進める中、独立した事業体として成果主義や発生主義会計等を基にした民間経営の発想や手法を積極的に活用することとし、その一環として、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成しました。

また、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる基準モデルにより作成しています。

平成29年度（平成28年度決算）からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。県民の皆様におかれましては、従来から公表している県の財政状況とあわせてご覧いただくことにより、県財政への理解をさらに深めていただけることを期待しております。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などと区分して表示しています。

I 新地方公会計制度について

I-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また「より精度の高い財務情報」の提供により「住民に対する責任を会計的に明らかにする（パブリック・アカウンタビリティ）」ために、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示
平成21年	普通会計、県全体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

平成 25 年	普通会計、県単体、連結の財務書類 4 表の作成・公表（基準モデル）	
平成 26 年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表 「今後の地方公会計の整備促進について」 ・原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」 ・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表
平成 28 年		「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」報告書 ・財務書類等の活用事例等の公表

I - 2. 新公会計制度とは

新公会計制度においては、

- ・各諸表における様式の見直しと「純資産変動計算書」の導入
- ・有形固定資産情報の精緻化（時価評価の導入）
- ・普通建設事業費における補助金・負担金等（他団体における資産形成）の注記
- ・普通会計の将来的な財政負担（債務負担行為）に関する情報の注記

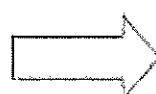
など、所要の改訂が行われ、地方公共団体の「現金主義」では見えにくいコスト情報を、財務書類 4 表をもって補完することとしています。

現金主義による会計処理の補完

現金主義の意義：分かりやすい資源配分

しかし、見えにくいコストも存在

- ・次世代に引き継ぐ資産は？
- ・将来職員が退職する場合の負担は？
- ・債務超過している宅地造成事業の債務は？
- ・損失補償している公社・3セクの債務は？



貸借対照表

- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



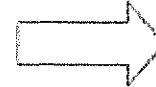
行政コスト計算書

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？



資金収支計算書

- ・資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

<出典：平成 19 年 11 月：公会計に関するブロック説明会（総務省）資料>

また、「新公会計制度」においては、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示され、各県の事情に応じ、選択・対応することとなっています。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点が大きな違いといえます。

【作成基準の比較】

区分	総務省方式改訂モデル	基 準 モ デ ル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	<input type="radio"/> 売却可能資産 ~ 売却可能価格 <input type="radio"/> 売却可能資産以外 ~ 過去の建設事業費の積み上げ により算定 →段階的に固定資産情報を整備	<input type="radio"/> 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価 <input type="radio"/> 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の算定方法 (継続作成時)		
固定資産の範囲	<input type="radio"/> 当初は建設事業費の範囲 → 段階的に拡張し、立木、物品、 地上権、ソフトウェアなどを含 める	<input type="radio"/> 全ての固定資産を網羅
台帳整備	<input type="radio"/> 段階的整備を想定 → 売却可能資産、土地を優先	<input type="radio"/> 開始貸借対照表作成時に整備、そ の後継続的に更新
財務諸表の検証可能性	<input type="radio"/> 台帳の段階的整備等により、検 証可能性を高めることは可能	<input type="radio"/> 期中の個々の取引を仕訳すること により、開始時未分析残高を除き、 財務諸表の数値から元帳、伝票にさ かのぼって検証可能

I - 3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報をご提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を選択しています。

作成書類は、普通会計、県単体（公営企業会計を含む）、連結（第三セクター等を含む）について、それぞれ財務書類4表を作成しています。

II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法

奈良県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「基準モデル」に従って作成しています。

II-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる普通会計を対象としています。

- ・公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・奈良県公債管理特別会計
- ・奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

II-2. 作成基準日

平成28年3月31日を基準日としています。

ただし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成27年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

III 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）

III-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 产 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 产 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産の利用など住民サービスを受ける世代間の負担の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

【普通会計】

奈良県普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 金融資産	1 流動負債
(1) 資金	12,532,551
(2) 金融資産(資金を除く)	320,042,311
①債権	47,711,975
税等未収金	3,205,857
未収金	459,608
貸付金	44,405,101
その他の債権	0
(控除) 貸倒引当金	△ 358,591
②有価証券	7,364
③投資等	272,322,972
出資金	103,887,555
基金・積立金	168,435,417
財政調整基金	23,933,375
減債基金	50,093,933
その他の基金・積立金	94,408,109
基金・積立金合計	168,435,417
その他の投資	0
金融資産合計	332,574,862
2 非金融資産	2 非流動負債
(1) 事業用資産	126,050,343
①有形固定資産	115,315,706
土地	50,400,035
立竹木	67,533
建物	54,331,247
工作物	2,708,799
機械器具	218,527
物品	1,327,800
船舶	0
航空機	0
その他の有形固定資産	701,952
建設仮勘定	5,559,813
②無形固定資産	10,743,637
③棚卸資産	0
(2) インフラ資産	1,156,603,700
①公用用財産用地	672,206,864
②公用用財産施設	481,146,896
③その他の公用用財産	1,845
④公用用財産建設仮勘定	13,248,095
(3) 繰延資産	0
非金融資産合計	1,292,663,043
資 产 合 计	1,625,237,905
[負債の部]	流動負債合計
1 流動負債	60,548
(1) 未払金及び未払費用	0
(2) 前受金及び前受収益	7,640,462
(3) 引当金	7,640,462
貯蓄引当金	7,640,462
(4) 梱り金(保管金等)	4,602,540
(5) 公債(短期)	134,374,105
(6) 短期借入金	0
(7) その他の流動負債	0
流動負債合計	146,677,655
[負債の部]	非流動負債
2 非流動負債	976,642,900
(1) 公債	0
(2) 借入金	0
(3) 責任準備金	0
(4) 引当金	117,873,052
①退職給付引当金	117,873,052
②損失補償引当金	0
③その他の引当金	0
(5) その他の非流動負債	224,635
非流動負債合計	1,094,740,588
負 債 合 計	1,241,418,243
[純資産の部]	
1 財源	7,836,209
2 資産形成充当財源(調達源別)	116,024,005
3 その他の純資産	
(1) 開始時未分析残高	259,959,448
(2) その他純資産	0
その他の純資産合計	259,959,448
純 資 産 合 計	383,819,662
負債・純資産合計	1,625,237,905

III-2. 普通会計貸借対照表の概要

III-2-1 総括

平成27年度末の奈良県の「資産」は、1兆6, 252億38百万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2, 414億18百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が3, 838億20百万円となっています。

III-2-2 資産【1兆6, 252億38百万円】

1 金融資産

資産のうち「金融資産」は、資金、税等未収金、公営企業や公社への出資金や貸付金、基金、積立金などから貸倒引当金を控除し、3, 325億75百万円となっています。

資産	負債
1金融資産	
2非金融資産	
	純資産

(1) 資金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、125億33百万円で総資産の0.8%を占めています。

(2) 債権

27年度の歳入として調定していた地方税のうち32億6百万円と、住宅使用料など4億60百万円が未収金となっています。

また、福祉資金や奨学金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業振興や地域振興などの産業振興目的の貸付金など、444億5百万円の貸付けをしています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、3億59百万円の貸倒引当金を計上しています。

(3) 有価証券

政策目的以外で保有する有価証券を7百万円計上しています。

(4) 投資等

県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1, 038億88百万円の出資をしています。また、財政調整基金が239億33百万円、減債基金が500億94百万円、県立医科大学及び県立病院施設整備基金や地域・経済活性化基金などの特定目的基金が944億8百万円あります。

2 非金融資産

資産のうち「非金融資産」は、事業用資産とインフラ資産で構成されており、1兆2,926億63百万円と「総資産」の79.5%を占めています。

(1) 事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収できる資産）であり、具体的には土地、建物などの有形固定資産、著作権や特許権等の無形固定資産が該当します。ここに計上されている金額は、公正価値を基礎として算定されており、1,260億59百万円となっています。

主な内訳を見てみると、有形固定資産では土地に504億円（構成比40.0%）、建物に543億31百万円（構成比43.1%）、無形固定資産は107億44百万円（構成比8.5%）となっています。また、建設または製作途中にある資産は建設仮勘定に計上され、55億60百万円となっています。

(2) インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、1兆1,666億3百万円となっています。うち、建設仮勘定には132億48百万円が計上されています。

III-2-3 負債【1兆2,414億18百万円】

1 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与引当金、1年内に支払や返済が行われる公債などの合計1,466億78百万円となっています。

(1) 引当金

賞与引当金は、28年度の6月に支給される賞与のうち、27年度負担相当額で、76億40百万円となっています。

(2) 公債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は1,343億74百万円となっています。

2 非流動負債

負債のうち「非流動負債」は、29年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる公債、退職給付引当金等の合計で、1兆947億41百万円となっています。

資 産	負 債	
	1流動負債	
	2非流動負債	純資産

(1) 公債

公債のうち、翌々年度以降に償還されるものが9,766億43百万円あり、負債総額の78.7%を占めています。

(2) 引当金

退職給付引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で1,178億73百万円となっています。

III-2-4 純資産【3,838億20百万円】

1 財源

奈良県の保有する使用可能な資源の蓄積をいい、78億36百万円を計上しています。

2 資産形成充当財源

資産形成のために充当した資源であり、原則として資金以外の形態（非金融資産や資金以外の金融資産等）で保有され、1,160億24百万円を計上しています。

3 その他の純資産

過去に取得した固定資産等について、取得に要した財源を算定することが困難なものについて、開始時未分析残高に計上しています。

III-2-5 注記

1. 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち償却資産については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）」等による耐用年数に従い、残存価値をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

また、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。

なお、「土地」、「立木竹」、「美術品・骨董品」、「建設仮勘定」は減価償却を行いません。

2. リース取引の処理方法

リース取引により取得されている資産については、「リース取引に関する基準（企業会計基準第13号）」によることとし、物品借受調書に登録する借受物品であって、借入れ総額が300万円以上のものを計上しています。

III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産（※）のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が29.9%となっています。

公共資産合計 (A)	
1兆2,819億19百万円	
これまでの世代が負担 【29.9%】	将来世代が負担 【70.1%】
純資産合計 (B) 3,838億20百万円	(A) - (B) 8,980億99百万円

（※）公共資産：事業用資産のうち有形固定資産及びインフラ資産の合計

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、3.2年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

資産合計 A	1兆6,252億38百万円
歳入合計 B	5,059億30百万円
予算額対資産比率 A/B	3.2年

3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は117万円、うち非金融資産が93万4千円となっています。

これに対して、負債は89万円4千円、純資産は27万6千円となっています。

4. 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、非金融資産において、事業用資産が14億71百万円増加したものの、金融資産において、資金が26億62百万円減少したことなどから、合計では15億11百万円減少しています。

IV 奈良県普通会計行政コスト計算書

IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（経常収益）を対比させた財務書類です。

【普通会計】 奈良県普通会計行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円, %)

勘定科目	金額	構成比
1 経常業務費用	237,271,744	58.9%
①人件費	145,105,002	36.0%
議員歳費	394,779	0.1%
職員給料	60,239,100	15.0%
賞与引当金繰入	7,640,462	1.9%
退職給付費用	63,498,469	15.8%
その他の人件費	13,332,192	3.3%
②物件費	42,082,677	10.5%
消耗品費	2,081,285	0.5%
維持補修費	30,618,823	7.6%
減価償却費	4,138,357	1.0%
その他の物件費	5,244,212	1.3%
③経費	37,014,879	9.2%
業務費	680,921	0.2%
委託費	18,927,814	4.7%
貸倒引当金繰入	358,504	0.1%
その他の経費	17,047,640	4.2%
④業務関連費用	13,069,186	3.2%
公債費(利払分)	13,061,122	3.2%
借入金支払利息	0	0.0%
資産売却損	0	0.0%
その他の業務関連費用	8,064	0.0%
2 移転支出	165,244,658	41.1%
①他会計への移転支出	4,504,823	1.1%
②補助金等移転支出	138,177,050	34.3%
③社会保障関係費等移転支出	13,867,496	3.4%
④その他の移転支出	8,695,289	2.2%
経常費用合計(総行政コスト)	402,516,402	100.0%
1 経常業務収益	16,392,427	4.1%
①業務収益	12,225,856	3.0%
自己収入	12,225,856	3.0%
その他の業務収益	0	0.0%
②業務関連収益	4,166,571	1.0%
受取利息等	816,361	0.2%
資産売却益	258,119	0.1%
その他の業務関連収益	3,092,091	0.8%
経常収益合計	16,392,427	
純経常費用(純行政コスト)	386,123,975	

IV-2 行政コスト計算書の概要

IV-2-1. 総括

平成27年度の「総行政コスト」は非現金支出を含め4,025億16百万円、これに対して、「経常収益」（※）は163億92百万円で、差引き「純行政コスト」は3,861億24百万円となっています。

（※）行政サービスの対価として得られた収益。具体的には業務収益（使用料、手数料、収益事業収入等）、業務関連収益（資産売却益、貸付金元利収入等）です。

IV-2-2 総行政コスト

1年間の行政サービスを提供するために要した経費は、経常業務費用として、人件費が1,451億05百万円で「総行政コスト」の36.0%を、物件費は420億83百万円で「総行政コスト」の10.5%を、経費は370億15百万円で、「総行政コスト」の9.2%を、業務関連費用は130億69百万円で、「総行政コスト」の3.2%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転支出は、1,652億45百万円で、「総行政コスト」の41.1%を占めており、主なものは、補助金等移転支出が1,381億77百万円、社会保障関係費等（扶助費）移転支出138億67百万円などとなっています。

IV-2-3 経常収益

業務収益（使用料、手数料、収益事業収入等）は、122億26百万円、業務関連収益（資産売却益、貸付金利息収入等）が41億67百万円となっています。

IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、4.1%となっています。

経常収益	A	163億92百万円
総行政コスト	B	4,025億16百万円
受益者負担比率	A/B	4.1%

2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、総行政コストは29万円、経常収益は1万2千円となり、純行政コストは27万8千円となっています。

3. 前年度行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較すると、総行政コストが431億27百万円増加しています。その主な要因は、消費税率引上げが平年度化したことによる地方消費税市町村交付金の増等により、補助金等移転支出が193億59百万円増加したこと等です。

V 奈良県普通会計純資産変動計算書

V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかれることになります。

財源変動の部では、純経常費用（純行政コスト）や資産形成に係る支出（財源の使途）と、税収、国庫補助金などの収入（財源の調達）を計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

資本形成充当財源変動の部では、資産の増減や評価損益を計上し、財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています。

その他の純資産の変動の部では、開始時未分析残高の増減のほか、上記以外の純資産の変動要因について計上しています。

期首純資産残高 → 前年度（開始）貸借対照表の純資産の部と一致
財源変動の部
資本形成充当財源変動の部
その他の純資産変動の部
期末純資産残高 → 当年度貸借対照表の純資産の部と一致

【普通会計】

奈良県普通会計純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

科目名	金額
I 財源変動の部	
1 財源の使途	
①純経常費用への財源措置	386,123,975
②固定資産形成への財源措置	11,069,920
事業用資産形成への財源措置	5,609,168
インフラ資産形成への財源措置	5,460,752
③長期金融資産形成への財源措置	32,175,003
④その他の財源の使途	15,042,553
直接資本減耗	15,042,553
その他の財源措置	0
2 財源の調達	439,493,224
①税収	182,654,410
②社会保険料	0
③移転収入	220,118,213
他会計からの移転収入	2,784,707
補助金等移転収入	216,237,686
国庫支出金	216,237,686
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	1,095,820
④その他の財源の調達	36,720,601
固定資産売却収入（元本分）	0
長期金融資産償還収入（元本分）	17,539,691
その他財源調達	19,180,910
当期財源変動額	△ 4,918,227
期首財源残高	12,754,436
期末財源残高	7,836,209
II 資産形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	9,435,927
①固定資産の減少	1,633,993
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,633,993
除売却相当額	0
②固定資産の増加	11,069,920
固定資産形成	11,069,920
無償所管換等	0
2 長期金融資産の変動	10,354,053
①長期金融資産の減少	21,820,950
②長期金融資産の増加	32,175,003
3 評価・換算差額等の変動	△ 570,349
①評価・換算差額等の減少	20,531,938
再評価損	20,531,938
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	19,961,589
再評価益	19,961,589
その他評価額等増加	0
当期資産形成充当財源変動額	19,219,631
期首資産形成充当財源残高	96,804,374
期末資産形成充当財源残高	116,024,005
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 17,546,917
2 その他の純資産の変動	0
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	0
当期その他の純資産変動額	△ 17,546,917
期首その他の純資産残高	277,506,365
期末その他の純資産残高	259,959,448
当期純資産変動額	△ 3,245,513
期首純資産残高	387,065,175
期末純資産残高	383,819,662

V-2. 純資産変動計算書の概要

V-2-1 総括

平成27年度の純資産は、期首純資産残高3,870億65百万円から、当期純資産変動額として32億46百万円減少し、期末純資産残高は3,838億20百万円となりました。

当期変動額の内訳は、財源変動の部が49億18百万円の減、資産形成充当財源変動の部が192億20百万円の増、その他の純資産変動の部が175億47百万円の減となっています。

V-2-2 純資産の内訳

1 財源変動の部

財源の使途として、純経常費用への財源措置3,861億24百万円、固定資産形成への財源措置110億70百万円、長期金融資産形成への財源措置321億75百万円などとなっています。一方、財源の調達としては税収1,826億54百万円、補助金等移転収入2,162億38百万円などより、当期財源変動額は49億18百万円の減となりました。

2 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動として94億36百万円の増、長期金融資産の変動として103億54百万円の増、評価・換算差額等の変動として5億70百万円の減となり、当期資産形成充当財源変動額は192億20百万円の増となりました。

3 その他の純資産変動の部

開始時未分析残高として取り扱った純資産は固定資産の減価償却等により175億47百万円の減となりました。

VI 奈良県普通会計資金収支計算書

VI-1. 資金収支計算書とは

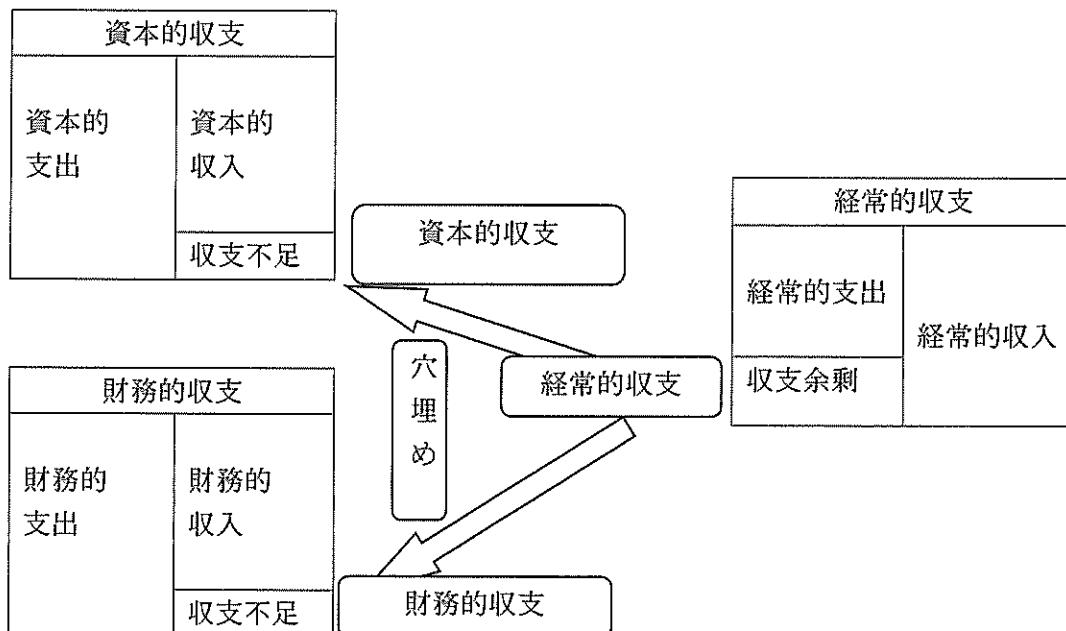
資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

経常的収支には、人件費や物件費などの支出と税収や経常業務収益等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

資本的収支では、固定資産の整備などによる支出と長期金融資産償還などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

財務的収支には、支払利息、元本償還による支出と公債発行などの収入が計上されており、借入や返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常収支で生じた収支余剰（黒字）で資本的収支と財務的収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



【普通会計】

奈良県普通会計資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

科目名	金額
I 経常的収支	
1 経常的支出	
①経常業務費用支出	392,149,630
人件費支出	224,118,973
物件費支出	149,589,964
経費支出	37,944,320
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	36,580,215
②移転支出	4,474
他会計への移転支出	168,030,657
補助金等移転支出	4,504,823
社会保障関係費等移転支出	140,963,049
その他の移転支出	13,867,496
2 経常的収入	8,695,289
①租税収入	421,619,758
②社会保険料収入	182,706,868
③経常業務収益収入	0
経常収益収入	16,023,627
業務関連収益収入	12,227,804
④移転収入	3,795,823
他会計からの移転収入	222,889,263
補助金等移転収入	2,784,707
その他の移転収入	219,023,685
△ 経常的収支	1,080,871
△ 経常的収支	29,470,128
II 資本的収支	
1 資本的支出	
①固定資産形成支出	43,248,513
②長期金融資産形成支出	11,069,920
③その他の資本形成支出	32,178,593
2 資本的収入	0
①固定資産売却収入	17,957,810
②長期金融資産償還収入	258,119
③その他の資本処分収入	17,539,691
△ 資本的収支	160,000
△ 資本的収支	△ 25,290,703
III 財務的収支	
1 財務的支出	
①支払利息支出	159,100,011
公債費(利払分)支出	13,061,122
借入金支払利息支出	13,061,122
②元本償還支出	0
公債費(元本分)支出	146,038,889
公債(短期)元本償還支出	146,038,889
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
△ その他の元本償還支出	0
2 財務的収入	0
①公債発行収入	152,258,490
公債(短期)発行収入	150,946,290
公債発行収入	0
②借入金収入	150,946,290
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③その他の財務的収入	1,312,200
△ 財務的収支	1,312,200
△ 財務的収支	△ 6,841,521
当期資金収支額	△ 2,662,096
期首資金残高	15,194,647
期末資金残高	12,532,551

VI-2. 資金収支計算書の概要

VI-2-1 総括

「経常的収支」で生じた収支余剰（黒字）294億70百万円で、「資本的収支」の収支不足額（赤字）252億91百万円と「財務的収支」の収支不足額（赤字）68億42百万円を補てんしています。

「経常的収支」の黒字よりも「資本的収支」と「財務的収支」の赤字の合計が大きいため、期首に151億95百万円あった資金が、期末では26億62百万円減少し、125億33百万円となっています。

VI-2-2 経常的収支

1 経常的支出

人件費や物件費、経費、社会保障給付、補助金、他会計への移転支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,921億50百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,495億90百万円、補助金等移転支出1,409億63百万円、物件費379億44百万円などとなっています。

2 経常的収入

租税や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,216億20百万円となっています。

収入額の大きい順に、補助金等移転収入2,190億24百万円、租税収入1,827億7百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額294億70百万円が資本的支出や公債償還などに充当されることになります。

VI-2-3 資本的収支

1 資本的支出

本県で固定資産を整備した固定資産整備支出が110億70百万円、貸付金や投資及び出資金、財政調整基金や減債基金以外の積立てである長期金融資産形成支出が321億79百万円で、合計では432億49百万円となっています。

2 資本的収入

固定資産売却収入が2億58百万円、基金の取り崩し等である長期金融資産償還収入が175億40百万円、その他の資本処分収入が1億60百万円で、合計では179億58百万円となっています。

この結果、資本的収支の差額は252億91百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたことになります。

VI-2-4 財務的収支

1 財務的支出

公債費支出（元本、利払）として1, 591億円となっています。

2 財務的収入

公債発行収入額等として1, 522億58百万円となっています。

この結果、財務的収支の差額は68億42百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字等により賄われたことになります。

VI-2-5 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は700億円となっていますが、平成27年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことです。歳出の方が多ければ将来の実質的な借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成27年度では、地方債の償還額を除いた歳出額が、地方債の発行額を除いた歳入額を下回ったことなどにより、基礎的財政収支は41億79百万円のプラスとなっています。

VII 奈良県単体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県単体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「基準モデル」に従って作成しています。

VII-1. 対象会計範囲

奈良県単体財務諸表は普通会計と7公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は単体と地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を対象としています。

普通会計（前掲のとおり）

公営事業会計（7会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県病院事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県証紙収入特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県単体

地方独立行政法人（3団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構
- ・公立大学法人奈良県立大学

連結

地方公社（2団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社

第三セクター等（12団体）

- ・一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・一般財団法人奈良県健康づくり財団
- ・公益財団法人奈良県人権センター
- ・公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
- ・公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- ・公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
- ・奈良市場冷蔵株式会社
- ・公益財団法人奈良県食肉公社
- ・公益財団法人奈良県林業基金
- ・奈良生駒高速鉄道株式会社
- ・公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

VII-2. 連結の方法

1 連結の様式

普通会計・公営事業会計・地方独立行政法人・地方公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

2 連結の基準日

連結の基準日は、平成28年3月31日を基準日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「基準モデル」の作成方法に準拠して作成しています。

4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整を行っています。

【単体会計】

奈良県単体貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 金融資産	1 流動負債
(1) 資金 32,028,437	(1) 未払金及び未払費用 1,410,081
(2) 金融資産(資金を除く) 322,152,331	(2) 前受金及び前受収益 0
①債権 48,753,600	(3) 引当金 7,729,032
税等未収金 3,205,857	賞与引当金 7,729,032
未収金 1,486,434	(4) 預り金(保管金等) 4,602,540
貸付金 44,405,101	(5) 公債(短期) 141,534,727
その他の債権 19,229	(6) 短期借入金 122,280
(控除) 貸倒引当金 △ 363,021	(7) その他の流動負債 137,851
②有価証券 7,364	流動負債合計 155,536,511
③投資等 273,391,367	
出資金 103,843,155	2 非流動負債
基金・積立金 169,548,212	(1) 公債 1,035,299,005
財政調整基金 23,933,375	(2) 借入金 0
減債基金 50,093,933	(3) 責任準備金 0
その他の基金・積立金 95,520,904	(4) 引当金 125,241,719
基金・積立金合計 169,548,212	①退職給付引当金 119,176,591
その他の投資 0	②損失補償引当金 0
金融資産合計 354,180,768	③その他の引当金 6,065,128
2 非金融資産	(5) その他の非流動負債 35,882,618
(1) 事業用資産 446,620,579	非流動負債合計 1,156,423,342
①有形固定資産 118,048,151	負 債 合 計 1,351,959,853
土地 50,588,979	[純資産の部]
立竹木 67,533	1 財源 40,280,867
建物 56,448,196	2 資産形成充当財源(繰越原資別) 107,119,927
工作物 2,795,187	3 その他の純資産
機械器具 445,523	(1) 開始時未分析残高 776,250,478
物品 1,435,934	(2) その他純資産 58,758,811
船舶 0	その他の純資産合計 845,009,289
航空機 0	
その他の有形固定資産 706,353	純 資 產 合 計 992,410,063
建設仮勘定 5,660,446	
②無形固定資産 328,476,101	
③擁護資産 96,327	
(2) インフラ資産 1,543,568,589	
①公用用財産用地 697,837,575	
②公用用財産施設 777,101,917	
③その他の公用用財産 50,884,876	
④公用用財産建設仮勘定 17,744,221	
(3) 構造資産 0	
非金融資産合計 1,990,189,168	
資 产 合 计 2,344,369,936	負 債 ・ 純 資 產 合 計 2,344,369,936

【単体会計】

奈良県単体行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円、%)

勘定科目	金額	構成比
1 経常業務費用	261,360,865	61.6%
①人件費	148,241,650	34.9%
議員歳費	394,779	0.1%
職員給料	61,821,547	14.6%
賞与引当金繰入	7,729,032	1.8%
退職給付費用	63,498,469	15.0%
その他の人件費	14,797,823	3.5%
②物件費	47,498,883	11.2%
消耗品費	2,674,026	0.6%
維持補修費	32,894,555	7.8%
減価償却費	4,346,922	1.0%
その他の物件費	7,583,380	1.8%
③経費	50,889,509	12.0%
業務費	698,282	0.2%
委託費	22,489,114	5.3%
貸倒引当金繰入	361,693	0.1%
その他の経費	27,340,420	6.4%
④業務関連費用	14,730,823	3.5%
公債費(利払分)	13,697,135	3.2%
借入金支払利息	951,209	0.2%
資産売却損	0	0.0%
その他の業務関連費用	82,479	0.0%
2 移転支出	163,032,514	38.4%
①他会計への移転支出	0	0.0%
②補助金等移転支出	140,248,820	33.0%
③社会保障関係費等移転支出	13,867,496	3.3%
④その他の移転支出	8,916,198	2.1%
経常費用合計(総行政コスト)	424,393,379	100.0%
1 経常業務収益	45,227,938	10.7%
①業務収益	40,634,291	9.6%
自己収入	40,433,705	9.5%
その他の業務収益	200,586	0.5%
②業務関連収益	4,593,647	1.1%
受取利息等	865,587	0.2%
資産売却益	258,119	0.1%
その他の業務関連収益	3,469,941	0.8%
経常収益合計	45,227,938	
純経常費用(純行政コスト)	379,165,441	

【単体会計】

奈良県単体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

科目名	金額
I 財源変動の部	
1 財源の使途	455,923,148
①純経常費用への財源措置	379,165,441
②固定資産形成への財源措置	12,427,326
事業用資産形成への財源措置	5,675,125
インフラ資産形成への財源措置	6,752,201
③長期金融資産形成への財源措置	32,412,722
④その他の財源の使途	31,917,659
直接資本減耗	31,785,746
その他の財源措置	131,913
2 財源の調達	460,082,717
①税収	182,654,410
②社会保険料	0
③移転収入	221,514,119
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	213,009,480
国庫支出金	213,009,480
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	8,504,639
④その他の財源の調達	55,914,188
固定資産売却収入（元本分）	0
長期金融資産償還収入（元本分）	17,462,791
その他財源調達	38,451,397
当期財源変動額	4,159,569
期首財源残高	36,121,298
期末財源残高	40,280,867
II 資産形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	4,665,140
①固定資産の減少	7,762,186
減価償却費・直接資本減耗相当額	7,670,844
除売却相当額	91,342
②固定資産の増加	12,427,326
固定資産形成	12,427,326
無償所管換等	
2 長期金融資産の変動	10,668,672
①長期金融資産の減少	21,744,050
②長期金融資産の増加	32,412,722
3 評価・換算差額等の変動	△ 570,349
①評価・換算差額等の減少	20,531,939
再評価損	0
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	19,961,590
再評価益	0
その他評価額等増加	0
当期資産形成充当財源変動額	14,763,463
期首資産形成充当財源残高	92,356,464
期末資産形成充当財源残高	107,119,927
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 28,415,153
2 その他の純資産の変動	0
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	0
当期その他の純資産変動額	△ 28,415,153
期首その他の純資産残高	873,424,442
期末その他の純資産残高	845,009,289
当期純資産変動額	△ 9,492,121
期首純資産残高	1,001,902,204
期末純資産残高	992,410,083

【単体会計】

奈良県単体資金収支計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

科目名	金額
I 経常的収支	
1 経常的支出	
① 経常業務費用支出	413, 569, 636
人件費支出	247, 751, 124
物件費支出	154, 167, 646
経費支出	37, 351, 265
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	50, 297, 001
② 移転支出	5, 935, 212
他会計への移転支出	165, 818, 512
補助金等移転支出	0
社会保障関係費等移転支出	143, 034, 818
その他の移転支出	13, 867, 496
2 経常的収入	8, 916, 198
① 租税収入	453, 146, 552
② 社会保険料収入	182, 706, 868
③ 経常業務収益収入	0
経常収益収入	46, 000, 135
業務関連収益収入	40, 793, 749
④ 移転収入	5, 206, 386
他会計からの移転収入	224, 439, 549
補助金等移転収入	0
その他の移転収入	215, 949, 859
経常的収支	8, 489, 690
	39, 576, 916
II 資本的収支	
1 資本的支出	
① 固定資産形成支出	44, 828, 099
② 長期金融資産形成支出	12, 410, 337
③ その他の資本形成支出	32, 417, 762
2 資本的収入	0
① 固定資産売却収入	17, 880, 910
② 長期金融資産償還収入	258, 119
③ その他の資本処分収入	17, 462, 791
資本的収支	160, 000
	△ 26, 947, 189
III 財務的収支	
1 財務的支出	
① 支払利息支出	167, 699, 852
公債費(利払分)支出	14, 651, 344
借入金支払利息支出	14, 651, 206
② 元本償還支出	138
公債費(元本分)支出	153, 048, 508
公債(短期)元本償還支出	153, 033, 435
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	15, 073
2 財務的収入	153, 309, 189
① 公債発行収入	151, 996, 990
公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	151, 996, 990
② 借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③ その他の財務的収入	1, 312, 199
財務的収支	△ 14, 390, 663
当期資金収支額	△ 1, 760, 936
期首資金残高	33, 789, 373
期末資金残高	32, 028, 437

【連結会計】

奈良県連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金		(1) 未払資金及び未払費用	
(2) 金融資産(資金を除く)		(2) 前受金及び前受収益	
①債権		(3) 引当金	
税等未収金		賞与引当金	
未収金		(4) 溢り金(保管金等)	
貸付金		(5) 公債(短期)	
その他の債権		(6) 短期借入金	
(控除) 貸倒引当金		(7) その他の流動負債	
②有価証券		流動負債合計	
③投資等		2 非流動負債	
出資金		(1) 公債	
基金・積立金		(2) 借入金	
財政調整基金		(3) 貨物準備金	
減債基金		(4) 引当金	
その他の基金・積立金		①退職給付引当金	
基金・積立金合計		②損失補償引当金	
その他の投資		③その他の引当金	
金融資産合計		(5) その他の非流動負債	
2 非金融資産		非流動負債合計	
(1) 事業用資産		負債合計	
①有形固定資産		[純資産の部]	
土地		1 財源	
立竹木		2 資産形成充当財源(調達源泉別)	
建物		(1) 税収	
工作物		(2) 社会保険料	
機械器具		(3) 移転収入	
物品		(4) 公債等	
船舶		(5) その他の財源の調達	
航空機		(6) 評価・換算差額等	
その他の有形固定資産		3 その他の純資産	
建設仮勘定		(1) 開始時未分析残高	
②無形固定資産		(2) その他純資産	
③棚卸資産		その他の純資産合計	
(2) インフラ資産		純資産合計	
①公用用財産用地		負債・純資産合計	
②公用用財産施設			
③その他の公用用財産			
④公用用財産建設仮勘定			
(3) 繙延資産			
非金融資産合計			
資産合計			

【連結会計】

奈良県連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円、%)

勘定科目	金額	構成比
1 経常業務費用	350,794,210	68.6%
①人件費	180,455,371	35.3%
議員歳費	394,779	0.1%
職員給料	84,520,942	16.5%
賞与引当金繰入	9,386,791	1.8%
退職給付費用	64,836,439	12.7%
その他の人件費	21,316,420	4.2%
②物件費	78,541,133	15.4%
消耗品費	3,455,497	0.7%
維持補修費	33,988,097	6.6%
減価償却費	8,461,117	1.7%
その他の物件費	32,636,422	6.4%
③経費	63,507,024	12.4%
業務費	1,457,297	0.3%
委託費	26,743,938	5.2%
貸倒引当金繰入	614,316	0.1%
その他の経費	34,691,473	6.8%
④業務関連費用	28,290,683	5.5%
公債費(利払分)	13,750,208	2.7%
借入金支払利息	1,391,574	0.3%
資産売却損	0	0.0%
その他の業務関連費用	13,148,901	2.6%
2 移転支出	160,341,294	31.4%
①他会計への移転支出	0	0.0%
②補助金等移転支出	136,589,465	26.7%
③社会保障関係費等移転支出	13,867,496	2.7%
④その他の移転支出	9,884,333	1.9%
経常費用合計(総行政コスト)	511,135,504	100.0%
1 経常業務収益	127,847,449	25.0%
①業務収益	112,059,028	21.9%
自己収入	111,839,188	21.9%
その他の業務収益	219,840	
②業務関連収益	15,788,421	3.1%
受取利息等	1,221,203	0.2%
資産売却益	259,863	0.1%
その他の業務関連収益	14,307,355	2.8%
経常収益合計	127,847,449	
純経常費用(純行政コスト)	383,288,055	

【連結会計】

奈良県連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

科目名	金額
I 財源変動の部	
1 財源の使途	468,827,871
①純経常費用への財源措置	383,288,055
②固定資産形成への財源措置	19,079,584
事業用資産形成への財源措置	12,324,642
インフラ資産形成への財源措置	6,754,942
③長期金融資産形成への財源措置	32,493,382
④その他の財源の使途	33,966,850
直接資本減耗	32,383,322
その他の財源措置	1,583,528
2 財源の調達	468,684,730
①税収	182,654,410
②社会保険料	0
③移転収入	224,844,621
他会計からの移転収入	△ 3,692,486
補助金等移転収入	219,435,973
国庫支出金	217,767,541
都道府県等支出金	1,641,542
市町等支出金	26,890
その他の移転収入	9,101,134
④その他の財源の調達	61,185,699
固定資産売却収入（元本分）	4,442
長期金融資産償還収入（元本分）	17,986,880
その他財源調達	43,194,377
当期財源変動額	△ 143,141
期首財源残高	28,714,593
期末財源残高	28,571,452
II 資産形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	6,589,013
①固定資産の減少	12,493,093
減価償却費・直接資本減耗相当額	12,381,406
除売却相当額	111,687
②固定資産の増加	19,082,106
固定資産形成	19,082,106
無償所管換等	0
2 長期金融資産の変動	10,225,244
①長期金融資産の減少	22,268,138
②長期金融資産の増加	32,493,382
3 評価・換算差額等の変動	△ 764,010
①評価・換算差額等の減少	20,728,305
再評価損	20,728,305
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	19,964,295
再評価益	19,964,295
その他評価額等増加	0
当期資産形成充当財源変動額	16,050,247
期首資産形成充当財源残高	124,188,186
期末資産形成充当財源残高	140,238,433
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 91,826,169
2 その他の純資産の変動	16,949
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	16,949
当期その他の純資産変動額	△ 91,809,220
期首その他の純資産残高	908,676,717
期末その他の純資産残高	816,867,497
当期純資産変動額	△ 75,902,114
期首純資産残高	1,061,579,496
期末純資産残高	985,677,382

【連結会計】

奈良県連結資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

科目名	金額
I 経常的収支	
1 経常的支出	492,150,482
① 経常業務費用支出	329,979,759
人件費支出	185,104,543
物件費支出	67,073,366
経費支出	55,109,456
業務関連費用支出(財務の支出を除く)	22,692,394
② 移転支出	162,170,723
他会計への移転支出	139,375,463
補助金等移転支出	13,867,496
社会保障関係費等移転支出	8,927,764
その他の移転支出	
2 経常的収入	536,951,621
① 租税収入	182,706,868
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	127,053,522
経常収益収入	111,606,010
業務関連収益収入	15,447,512
④ 移転収入	227,191,231
他会計からの移転収入	△ 3,615,586
補助金等移転収入	221,833,236
その他の移転収入	8,973,581
経常的収支	44,801,139
II 資本的収支	
1 資本的支出	52,849,232
① 固定資産形成支出	19,434,786
② 長期金融資産形成支出	32,986,224
③ その他の資本形成支出	428,222
2 資本的収入	18,880,349
① 固定資産売却収入	258,119
② 長期金融資産償還収入	18,058,021
③ その他の資本処分収入	564,209
資本的収支	△ 33,968,883
III 財務的収支	
1 財務的支出	204,854,054
① 支払利息支出	15,117,299
公債費(利払分)支出	14,704,279
借入金支払利息支出	413,020
② 元本償還支出	189,736,755
公債費(元本分)支出	154,146,220
公債(短期)元本償還支出	0
公債元本償還支出	35,440,163
借入金元本償還支出	28,286,928
短期借入金元本償還支出	7,153,235
借入金元本償還支出	150,372
③ その他の元本償還支出	
2 財務的収入	196,012,236
① 公債発行収入	151,996,990
公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	151,996,990
② 借入金収入	42,689,247
短期借入金収入	12,121,828
借入金収入	30,567,419
③ その他の財務的収入	1,325,999
財務的収支	△ 8,841,818
当期資金収支額	1,990,438
期首資金残高	38,452,082
期末資金残高	40,442,520

VIII 奈良県連結財務諸表

VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	1兆6,252億38百万円	地方独立行政法人	515億34百万円
公営事業会計	7,192億9百万円	地方公社	1,202億66百万円
		第三セクター等	421億36百万円

資産の状況としては、地方独立行政法人、地方公社については「事業用資産」の割合が高くなっていますが、第三セクター等においては「金融資産」の割合も高くなっています。これは「投資等」に財団法人における基本財産や特定資産（特定の目的のために計上される資産）を計上することとなっているためです。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、2兆4,760億86百万円となっています。

2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	1兆2,414億18百万円	地方独立行政法人	486億11百万円
公営事業会計	1,105億42百万円	地方公社	796億99百万円
		第三セクター等	289億48百万円

負債の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等について、「非流動負債」特に「公債」の割合が高くなっています。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4,904億9百万円となっています。

3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	3,838億20百万円	地方独立行政法人	29億23百万円
公営事業会計	6,086億67百万円	地方公社	405億67百万円
		第三セクター等	131億89百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、9,856億77百万円となっています。

VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	3, 861億24百万円	地方独立行政法人	69億25百万円
公営事業会計	35億69百万円	地方公社	2億6百万円
		第三セクター等	6億47百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、3, 832億88百万円となっています。

VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	△ 32億46百万円	地方独立行政法人	△ 26億32百万円
公営事業会計	△ 61億70百万円	地方公社	△ 3億84百万円
		第三セクター等	17百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の純資産残高が1兆615億79百万円、期末の純資産残高が9, 856億77百万円となっていますので、期間中に759億2百万円純資産が減少しました。

VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	△ 26億62百万円	地方独立行政法人	33億90百万円
公営事業会計	9億1百万円	地方公社	2億25百万円
		第三セクター等	1億36百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の資金残高が384億52百万円、期末の資金残高が404億43百万円となっていますので、期間中に19億90百万円資金が増加しました。